

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期累計期間	第70期 第1四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,102,191	1,230,273	7,600,617
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,866	72,921	353,838
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	24,732	53,292	241,732
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	29,592	1,009	19,725
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	1,452	1,452
純資産額	(千円)	3,761,792	4,049,791	4,120,155
総資産額	(千円)	8,947,775	10,762,857	10,836,374
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	17.18	37.04	167.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	42.0	37.6	38.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、原油高による原材料費の高騰や人手不足による人件費の上昇、米国に端を発する貿易摩擦問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高12億3千万円（前年同四半期11億2百万円、11.6%増）となりました。

利益面では、当初想定を下回る利益率となった一部案件の影響が大きく、営業損失1億2千万円（前年同四半期営業損失7千万円）、経常損失7千2百万円（前年同四半期経常損失3千1百万円）、四半期純損失5千3百万円（前年同四半期純損失2千4百万円）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向けの製袋充填機やラインシステム機器等の売上が堅調に推移したものの、全体としては売上高8億5千3百万円（前年同四半期9億2百万円、5.4%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期セグメント利益1千6百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に売上高3億7千6百万円（前年同四半期1億9千9百万円、88.6%増）となりましたが、セグメント利益は、利益率の厳しい売上案件が多く、8百万円（前年同四半期3千3百万円、75.5%減）となりました。

また、共通費は1億2千6百万円（前年同四半期1億2千万円、5.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、59億1千5百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれている前渡金が6億4百万円、仕掛品が3億2千8百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が7億8千3百万円、受取手形及び売掛金が4億4千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、48億4千7百万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により5百万円減少したのに対し、投資有価証券が5千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、107億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、47億3千万円となりました。これは、前受金が1億8千4百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.04%減少し、19億8千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千7百万円増加したのに対し、長期借入金が2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.05%減少し、67億1千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、40億4千9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4千万円増加したのに対し、利益剰余金が1億1千万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		1,452,000		954,000		456,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,000	13,930	
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,930	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,000		13,000	0.90
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		45,700		45,700	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.47%
売上高基準	0.12%
利益基準	1.16%
利益剰余金基準	1.22%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,547	1,208,498
受取手形及び売掛金	1,756,845	1,313,209
電子記録債権	265,046	260,037
商品及び製品	392,820	539,761
仕掛品	1,376,311	1,705,011
原材料及び貯蔵品	8,636	8,583
その他	317,238	931,309
貸倒引当金	50,439	51,244
流動資産合計	6,058,005	5,915,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,717	1,755,717
減価償却累計額	1,416,247	1,423,600
建物(純額)	339,470	332,117
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	214,279	214,557
構築物(純額)	14,555	14,277
機械及び装置	1,896,665	1,896,665
減価償却累計額	1,789,723	1,794,559
機械及び装置(純額)	106,941	102,105
車両運搬具	8,605	8,605
減価償却累計額	8,605	8,605
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	258,950	262,399
減価償却累計額	246,687	248,085
工具、器具及び備品(純額)	12,262	14,314
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	220,811	228,361
減価償却累計額	89,773	78,155
リース資産(純額)	131,037	150,205
有形固定資産合計	2,116,846	2,125,599
無形固定資産	34,294	28,911
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,185	1,922,198
関係会社株式	14,093	14,093
その他	849,950	856,886
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,627,228	2,693,179
固定資産合計	4,778,369	4,847,690
資産合計	10,836,374	10,762,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,427	1,930,071
1年内返済予定の長期借入金	213,500	195,200
リース債務	103,520	101,110
未払法人税等	78,247	9,800
前受金	1,744,062	1,928,944
賞与引当金	226,476	287,460
品質保証引当金	65,754	56,482
その他	233,955	221,432
流動負債合計	4,732,944	4,730,500
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	566,800	538,300
リース債務	93,395	108,586
退職給付引当金	889,796	907,041
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	14,555	10,096
その他	104,453	104,267
固定負債合計	1,983,274	1,982,565
負債合計	6,716,218	6,713,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,830,830	1,719,978
自己株式	22,722	22,722
株主資本合計	3,218,388	3,107,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901,767	942,255
評価・換算差額等合計	901,767	942,255
純資産合計	4,120,155	4,049,791
負債純資産合計	10,836,374	10,762,857

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,102,191	1,230,273
売上原価	813,806	961,303
売上総利益	288,384	268,969
販売費及び一般管理費	358,555	388,999
営業損失()	70,170	120,029
営業外収益		
受取利息	373	373
受取配当金	17,358	18,683
受取賃貸料	41,668	43,547
雑収入	1,546	4,175
営業外収益合計	60,947	66,779
営業外費用		
支払利息	2,797	2,620
不動産賃貸費用	15,445	16,141
雑支出	4,400	909
営業外費用合計	22,644	19,671
経常損失()	31,866	72,921
税引前四半期純損失()	31,866	72,921
法人税等	7,134	19,628
四半期純損失()	24,732	53,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,169千円	63,256千円
電子記録債権	438千円	117千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	29,183千円	27,326千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,572	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日であり、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,559	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	411,264千円	408,002千円
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	29,592千円	1,009千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	902,256	199,934	1,102,191		1,102,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	902,256	199,934	1,102,191		1,102,191
セグメント利益	16,612	33,824	50,437	120,607	70,170

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,607千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	853,273	376,999	1,230,273		1,230,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	853,273	376,999	1,230,273		1,230,273
セグメント利益 又は損失()	1,549	8,274	6,725	126,754	120,029

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 126,754千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17.18円	37.04円
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	24,732	53,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	24,732	53,292
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,439,304	1,438,980

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。